

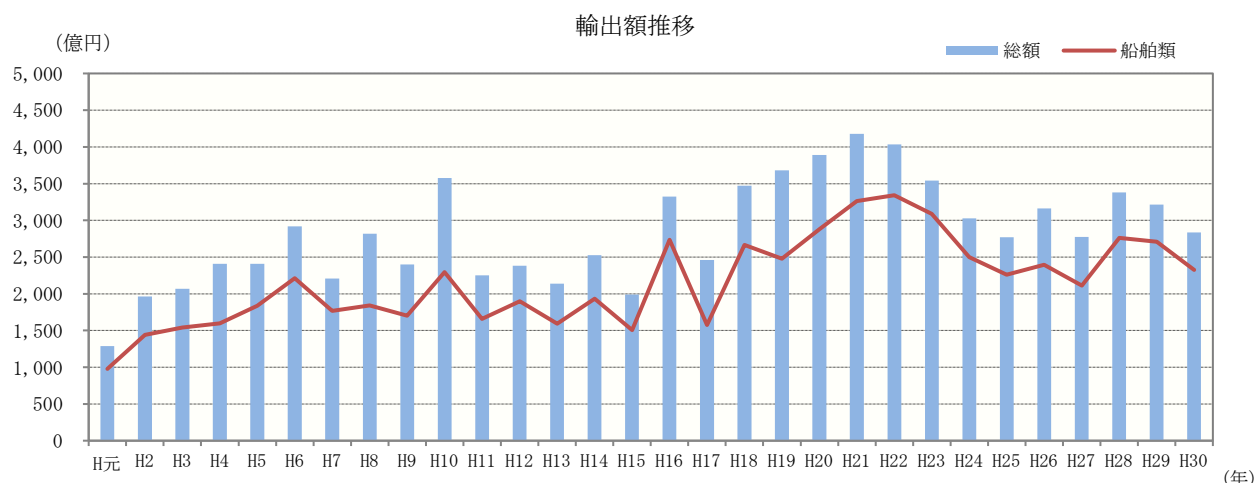
長崎県における平成期の貿易動向

本特集では、平成期の経済動向の中、30年間にわたる長崎県の貿易動向についてまとめてみました。

- 平成30年の貿易額は、輸出総額は2,835億円、平成元年(1,288億円)と比べ約2.2倍
輸入総額は2,223億円、平成元年(709億円)と比べ約3.1倍
- 平成期の貿易収支は、30年連続の輸出超過
- 平成期の最高額は、輸出は平成21年の4,179億円
輸入は平成20年の3,130億円
- 主要輸出入品目は、輸出は船舶類(30年間第1位)、原動機(30年間第2位)、重電機器が中心
輸入は石炭(30年間第1位)、石油ガス類(30年間第2位)、石油製品が中心
- 主要貿易相手国は、輸出はパナマ、リベリア、バハマが中心
輸入はオーストラリア、韓国、中国が中心

1. 貿易額の推移

(1) 輸出



昭和61年後半からのバブル景気の中で迎えた平成元年の輸出総額は1,288億円(対前年比116.1%)でした。その後、平成10年までの10年間は、平成7年、平成9年に減少したものの、概ね増加傾向で推移し、平成10年には船舶類や原動機の増加により3,500億円を超えました。

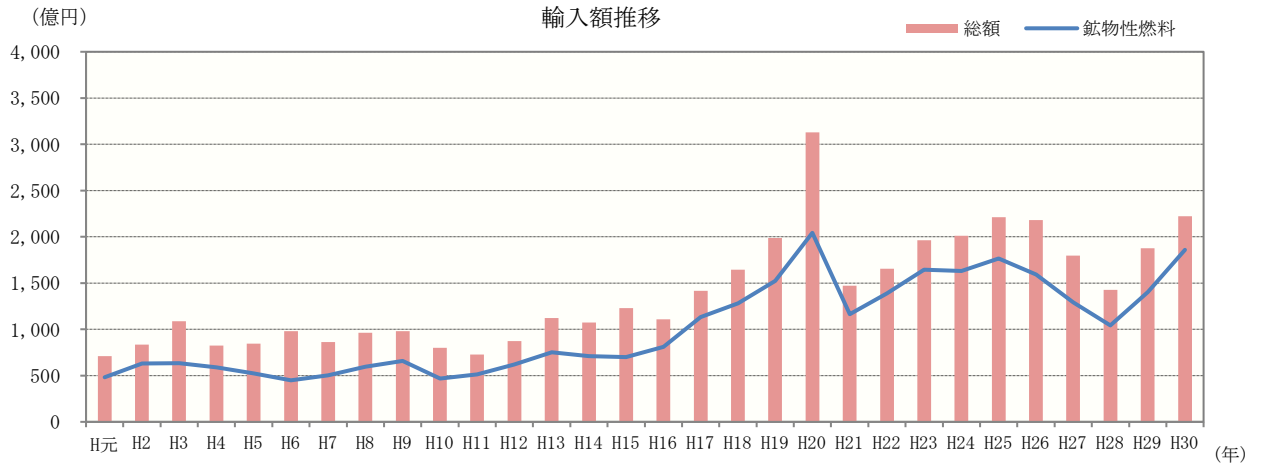
平成11年は船舶類、原動機の減少により、2,252億円(対前年比63.0%)と減少し、その後は1,900億円台~2,500億円台で推移していましたが、平成16年には船舶類の増加により3,323億円と再び3,000億円を超えました。平成17年は2,460億円と減少したものの、平成18年からは3,000億円を超え、右肩上がりに増加し、平成21年には4,179億円と過去最高を記録しました。これは、船舶類が3,263億円と3,000億円を超えて好調に推移したことによるもので総額の約8割を占めました。平成22年は、船舶類が3,342億円と過去最高を記録したことから、4,035億円と2年連続で4,000億円を超えました。

平成23年からは、平成20年9月のリーマン・ショック後の受注量減少の影響を受けて船舶類が減少したことから、対前年比10%前後の減少率で推移し、平成25年には2,769億円と2,000億円台に減少しました。平成26年には3,163億円となり、平成27年には2,775億円と減少したものの、平成28年、平成29年は高付加価値船(客船など)が輸出されたことから3,000億円台まで増加しました。

平成30年の輸出総額は2,835億円となり、30年前の平成元年と比べ約2.2倍となりました。

[付表1]

(2) 輸入



昭和 61 年後半からのバブル景気の中で迎えた平成元年の輸入総額は 709 億円 (対前年比 96.6%) でした。その後、平成 16 年まで概ね増加傾向で推移し、平成 17 年からは石炭、石油ガス類などの鉱物性燃料の増加に伴い、右肩上がりに増加し、平成 20 年には 3,130 億円と 3,000 億円を超え、過去最高を記録しました。これは、原油価格高騰の影響を受けて燃料価格が急騰し、石炭、石油ガス類などの鉱物性燃料が 2,043 億円と 2,000 億円を超えて過去最高を記録したことによるもので総額の約 7 割を占めました。

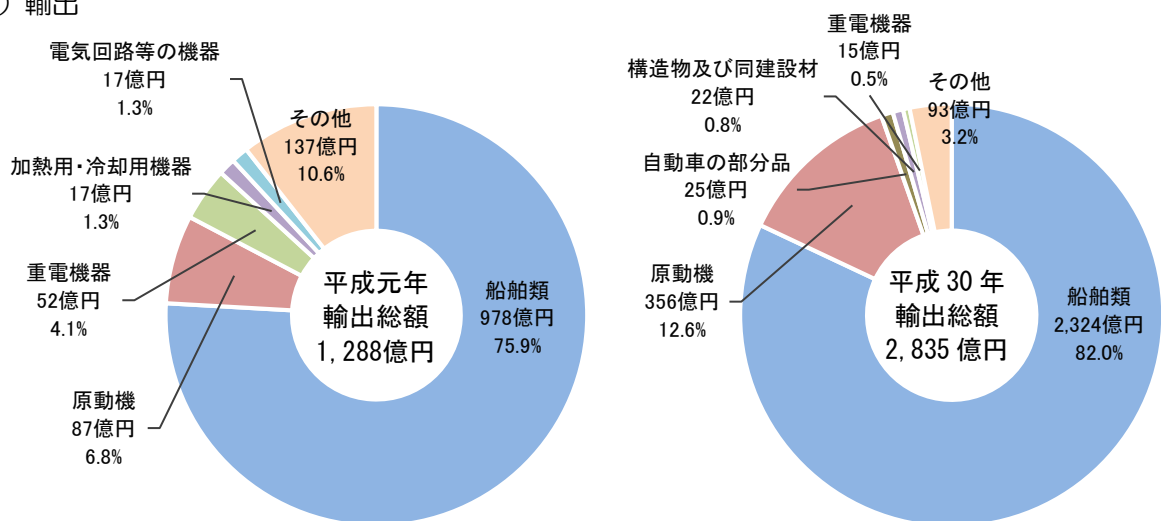
平成 20 年 9 月のリーマン・ショック後は、燃料価格の下落の影響を受けて鉱物性燃料が大きく減少したことにより、平成 21 年は 1,471 億円 (対前年比 47.0%) と約 5 割以上減少しましたが、平成 22 年からは鉱物性燃料の品目によって数量の増減はあるものの、燃料価格の上昇の影響などを受けて、鉱物性燃料の増加により増加傾向で推移し、平成 24 年からは平成 26 年まで 3 年連続で 2,000 億円を超えました。その後は、燃料価格の変動の影響を受けて一時減少しましたが、平成 29 年からは増加傾向で推移しています。

平成 30 年の輸入総額は 2,223 億円と 4 年振りに 2,000 億円を超え、30 年前の平成元年と比べ約 3.1 倍となりました。〔付表 1〕

2. 輸出入品目の比較

主要輸出入品目 (上位 5 品目) について、平成元年と平成 30 年を比較すると以下のとおりです。

(1) 輸出

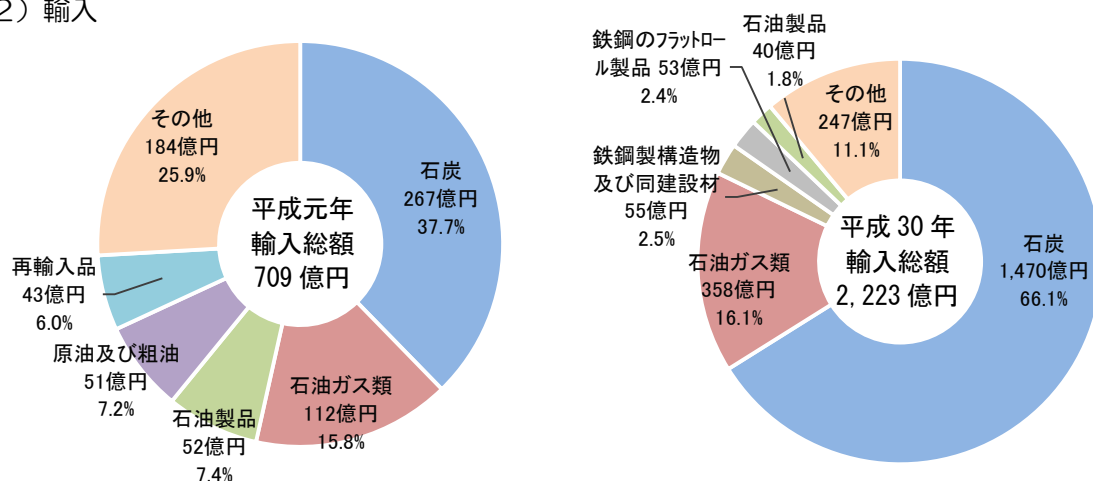


平成元年は、船舶類や原動機、重電機器などの造船やプラント関連貨物が、平成 30 年も同様に主要品目となっています。船舶類、原動機は 30 年間にわたり、それぞれ第 1 位、第 2 位を占

め、重電機器は第3位から第5位に通算で24回登場しました。平成30年の自動車の部分品は、平成10年代半ば自動車関連企業が県北地区に進出、立地し、平成25年から輸出が開始され、同年から主要品目として登場しました。

また、自動車の部分品のほか、造船やプラント関連以外は、その他の化学製品が平成15年から平成20年まで主要品目となっており、旺盛な需要等を背景に半導体用基板材料の輸出が急増したことから、主要品目として登場しました。〔付表2〕

(2) 輸入



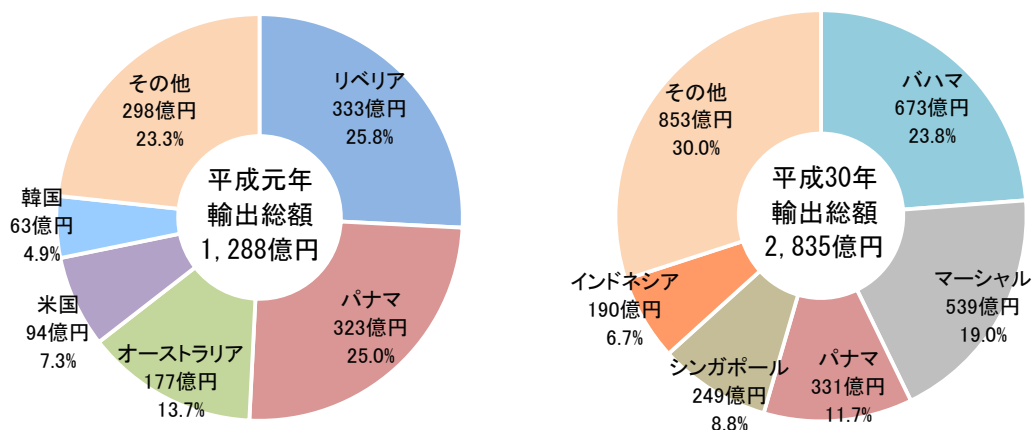
平成元年は、石炭、石油ガス類、石油製品などの鉱物性燃料が、平成30年は鉱物性燃料のほか、鉄鋼製構造物及び同建設材や鉄鋼のフラットロール製品の船舶建造用資材が主要品目となっています。石炭は、平成元年から平成9年にかけて長崎県内で火力発電所が新たに稼働したことなどから、30年間にわたり第1位を占め、石油ガス類も30年間にわたり第2位を占めたほか、石油製品、鉄鋼製構造物及び同建設材、鉄鋼のフラットロール製品は第3位から第5位にそれぞれ通算で21回、12回、12回登場しました。平成元年の原油及び粗油は、昭和63年に五島列島沖に完成した石油備蓄基地の備蓄用に輸入されたもので、平成7年にも登場しました。

また、鉱物性燃料や船舶建造用資材以外は、魚介類が平成元年に新長崎漁港の供用開始に伴い鮮魚等の輸入が増加したことから、平成3年から平成19年までの間、主要品目として登場し、美術品・収集品及びこっとうが、平成12年に日蘭交流400年記念事業関連の展覧会出品絵画等が輸入されたことから、同年の主要品目として登場しました。〔付表3〕

3. 貿易相手国の比較

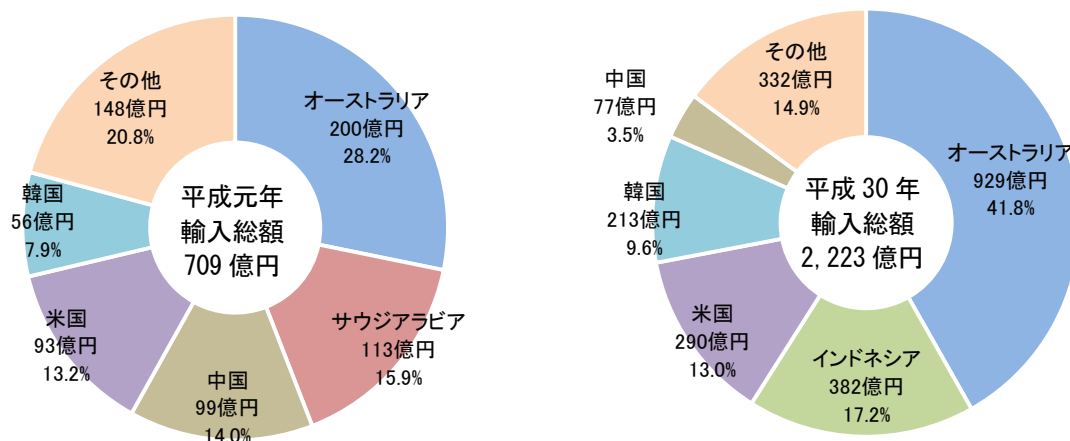
主要貿易相手国(上位5ヶ国)について、平成元年と平成30年を比較すると以下のとおりです。

(1) 輸出



平成元年はリベリア、パナマ、オーストラリア、平成30年はバハマ、マーシャル、パナマ、シンガポールと、船舶の輸出相手国が主要相手国となっています。パナマは30年間にわたり、主要相手国に登場し、第1位に24回登場しました。リベリアは第1位から第5位に通算で17回、バハマも第1位から第5位に通算で13回、シンガポールは第2位から第5位に通算で13回登場しました。〔付表4〕

(2) 輸入



平成元年はオーストラリア、サウジアラビア、平成30年はオーストラリア、インドネシア、米国と、石炭や石油ガス類などの鉱物性燃料の輸入相手国が主要相手国となっています。オーストラリアは、30年間にわたり主要相手国に登場し、第1位に28回登場しました。韓国は第2位から第5位に通算で29回、中国は第2位から第5位に通算で24回それぞれ登場しました。このほか、サウジアラビアは第2位から第5位に通算で23回登場しました。〔付表5〕

[参考資料]

「内閣府景気基準日付」

「造船市場の現状(国土交通省海事局平成29年12月)」

「エネルギー白書2016(経済産業省・資源エネルギー庁)」 等

- (注) 1. 本資料における貿易額は、長崎税関(本関)、佐世保税関支署、長崎空港出張所及び門司税関厳原税関支署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
2. 本資料の過去最高とは、統計検索可能な1979年以降のデータによるものです。
3. 本資料の中国データには、香港及びマカオは含みません。
4. 本資料の金額、構成比の端数処理は、四捨五入としました。したがって、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

◎本資料を転載する場合は、長崎税関の資料による旨を注記してください。

◎本資料についてのお問い合わせ先及び本資料を掲載するホームページ

長崎税関調査部調査統計課 TEL: 095-828-8659

長崎税関ホームページ <http://www.customs.go.jp/nagasaki/>